



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 日華化学株式会社

コード番号 4463 URL <http://nicca.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江守 康昌

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部副本部長

(氏名) 宮本 和浩

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 0776-24-0213

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,384	1.0	1,417	214.1	1,366	393.5	753	—
21年3月期	29,090	△10.9	451	△67.0	276	△77.3	△363	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	42.77	—	7.7	4.3	4.8
21年3月期	△20.62	—	△3.5	0.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 74百万円 21年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,600	12,056	31.6	584.39
21年3月期	30,728	10,903	30.1	526.10

(参考) 自己資本 22年3月期 10,289百万円 21年3月期 9,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,073	△1,439	△1,023	3,522
21年3月期	882	△857	242	2,870

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00	70	—	0.7
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	176	23.4	1.8
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		50.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,500	9.2	700	9.4	650	5.6	300	△23.1	17.04
通期	31,000	5.5	1,100	△22.4	1,000	△26.8	350	△53.5	19.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 17,710,000株 21年3月期 17,710,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 103,538株 21年3月期 102,852株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,264	△2.2	332	—	601	—	307	—
21年3月期	21,732	△4.5	△348	—	△257	—	△523	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	17.46	—
21年3月期	△29.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	26,755		9,400		35.1	533.90		
21年3月期	25,331		9,053		35.7	514.19		

(参考) 自己資本 22年3月期 9,400百万円 21年3月期 9,053百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,200	7.1	200	16.0	230	99.6	150	141.2	8.52
通期	22,200	4.4	100	△69.9	330	△45.1	200	△34.9	11.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 連結業績の概況

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における経営成績は、売上高293億8千4百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益14億1千7百万円（同214.1%増）、経常利益13億6千6百万円（同393.5%増）、当期純利益7億5千3百万円（前年同期は当期純損失3億6千3百万円）となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の高成長に支えられ、外需主導で緩やかな景気回復の動きが見られましたが、円高やデフレ進行等から厳しい雇用・所得環境による消費マインドの冷え込み等、持続的な回復に向けては不安を残した状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、化粧品関連事業は好調に推移しましたが、工業用薬剤関連事業は、国内では持ち直し感はあるものの、自動車産業等を中心とした在庫調整等の影響もあり需要の低迷が続きました。一方、海外展開では、勢いのある中国やアセアン諸国で積極的な事業拡大や新規開拓を行いました。この結果、営業利益は大幅な増益となりました。

なお、現在建設中の鹿島新工場（茨城県）は、今秋に第1期工事が完成し稼働する予定であります。

② セグメント別業績の概況

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

【工業用薬剤関連事業】

工業用薬剤関連事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤、金属・その他工業用界面活性剤等が含まれております。

売上高は229億1千2百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は15億1千2百万円（同15.6%増）となりました。

自動車関連産業の回復傾向に伴い、繊維および金属工業用の関連薬剤が堅調に推移しましたが、衣料関連分野は、依然として低迷しました。

紙パルプ工業用では、製紙業界における印刷紙等の減産等により製紙加工用薬剤の受注が落ち込みました。

クリーニング用では、個人消費低迷の影響によりホームクリーニング市場はたいへん厳しい状況が続きましたが、リネン分野への一層の集中特化を進めました結果、ほぼ横ばいで推移しました。

【化粧品関連事業】

化粧品関連事業は美容業界向けシャンプー・コンディショナー等ヘアケア、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤および個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

売上高は59億4千9百万円（同18.3%増）、営業利益は10億3百万円（同82.0%増）となりました。

美容業界はこれまでにない厳しい市場環境で推移しましたが、大型店開拓や新規得意先の獲得等を積極展開を行いました。また、国内連結子会社において新型インフルエンザ流行を受けた医薬部外品の販売が好調に推移し、売上高増加に寄与しました。

なお、今年2月、マルチブランド戦略を推進するため新会社「イーラル株式会社」を設立し、既存のデミブランドとともに総合美容メーカーとしての位置付けをさらに推進していきます。

【その他事業】

その他事業の主なものは、殺菌剤・消毒剤であります。

売上高は5億2千2百万円（同2.2%増）、2千6百万円の営業損失（前連結会計年度は6千1百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

【日本】

売上高は191億2千6百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は17億8百万円（同67.9%増）となりました。

化粧品関連事業は好調に推移したものの、工業用薬剤関連事業が自動車産業等の大幅な生産削減の影響を受け低迷し、売上高は減少しました。営業利益は、化粧品関連事業の売上高の増加に加え、全社的にコスト削減を進めたこと等により増加しました。

【東南アジア】

売上高は92億2千4百万円（同6.4%増）、営業利益は7億8千1百万円（同4.9%減）となりました。

中国華南地区は低迷しましたが、中国華東地区やインドネシアが好調に推移したこと等により売上高は増加しました。営業利益は、原油高や為替の影響によるコストの増加等により減少しました。

【北米】

売上高は10億3千3百万円（同16.5%減）、営業利益は5百万円（同85.0%減）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては、依然厳しい経済環境が予想されるものの緩やかに回復傾向に向かうものと見込んでおります。このような環境のもと、工業用薬剤関連事業では、下期に鹿島新工場の稼動を予定する等、積極的に事業を展開してまいります。また、化粧品関連事業では、新製品の投入等により今後も持続的な成長を見込んでおります。海外においては、成長の見込める中国、アセアン諸国を中心としたアジアへの展開に注力し、当社グループは下記の通期目標の達成に向けて好循環型経営を推進してまいります。

なお、平成22年度の為替レートについては、1米ドル=90円を前提としております。また、業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

	(平成23年3月期予想)	(平成22年3月期実績)	(増減率)
売上高	31,000百万円	29,384百万円	5.5%
営業利益	1,100百万円	1,417百万円	△22.4%
経常利益	1,000百万円	1,366百万円	△26.8%
当期純利益	350百万円	753百万円	△53.5%

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、18億7千1百万円増加し326億円となりました。有形固定資産の増加9億4千7百万円、現金及び預金の増加7億7千万円、受取手形及び売掛金の増加6億1千4百万円、たな卸資産の減少4億4千8百万円が主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、7億1千8百万円増加し205億4千4百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加9億5百万円、支払手形及び買掛金の増加7億2千3百万円、未払金の増加5億4千3百万円、短期借入金の減少17億9千8百万円であります。

純資産につきましては、当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加7億5千3百万円、為替換算調整勘定の増加2億3千3百万円、少数株主持分の増加1億2千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加3千9百万円等により、前連結会計年度に比べ11億5千3百万円増加の120億5千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の30.1%から31.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得に伴う支出13億3千1百万円、借入金の減少9億5千万円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが30億7千3百万円得られたこと等により、前連結会計年度末に比べ、6億5千2百万円増加し、当連結会計年度末には35億2千2百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は30億7千3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12億4千1百万円、減価償却費10億2百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加による増加6億6千3百万円、たな卸資産の減少による増加5億7千6百万円等がありましたが、売掛債権の増加に伴う減少4億9千7百万円等があったことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は14億3千9百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果支出した資金は10億2千3百万円となりました。

これは主に、借入金の減少9億5千万円と配当金の支払7千2百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	32.7	33.4	32.7	30.1	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	29.5	25.4	20.2	20.4
債務償還年数 (年)	8.9	9.2	5.3	13.6	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	4.8	9.0	4.0	17.4

※各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、業績に対応し、かつ安定した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規事業展開及び投資等に効率的に充当するとともに、財務体質の強化に注力してまいります。

当期末の配当につきましては、10円とさせていただきます。

なお、平成23年3月期の配当につきましては、1株につき年間10円を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

【海外展開とカントリーリスクについて】

当社グループは10社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は39.0%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去30年以上の海外進出の経験と60余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【有利子負債への依存について】

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、110億7千6百万円と総資産に対して34.0%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【原材料の市場変動の影響について】

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物および石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいります。石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【法的規制について】

当社グループは界面活性剤等の化学品および化粧品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、当社グループにおいてもISO 14001をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。しかしながら、これらの化学品関連規制の追加および変更が準備期間をおかずに突然実施される場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響が出る可能性があります。

【生産設備の毀損等について】

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社13社及び関連会社5社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか殺菌剤・消毒剤等の製造・販売等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容	主要製品	主要な会社
工業用薬剤 関連事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等 その他	当社、日華化学研発（上海）有限公司、ニッカU.S.A., INC. ニッカ KOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有 限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO., LTD.、ニッ カVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司、広州日華化学有限公司、 ローディア日華(株)、(株)ニッコー化学研究所、(株)海月研究所、徳亜樹脂股 フン有限公司 会社総数 15社
化粧品関連 事業	シャンプー・コンディショナ ー・ヘアカラー・スタイリン グ剤・パーマ剤・その他	当社、山田製薬(株)、コスメラボ(株)、イーラル株式会社、ニッカ KOREA CO., LTD. 会社総数 5社
その他事業 医薬品 工事請負	殺菌剤・消毒剤等 設備工事請負	山田製薬(株) 江守エンジニアリング(株) 会社総数 2社

※主要会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	医薬品等製造・販 売	100	当社からの経営管理者及び 技術開発要員を外向させて いる。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販 売を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学研発（上海）有 限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 11,690	化学、繊維加工等 に関する技術コン サルティングサー ビス	100	当社からの経営管理者及び 技術開発要員を外向させて いる。 役員の兼任あり。
ニッカU.S.A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州ファウンテ ンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	92.93	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。

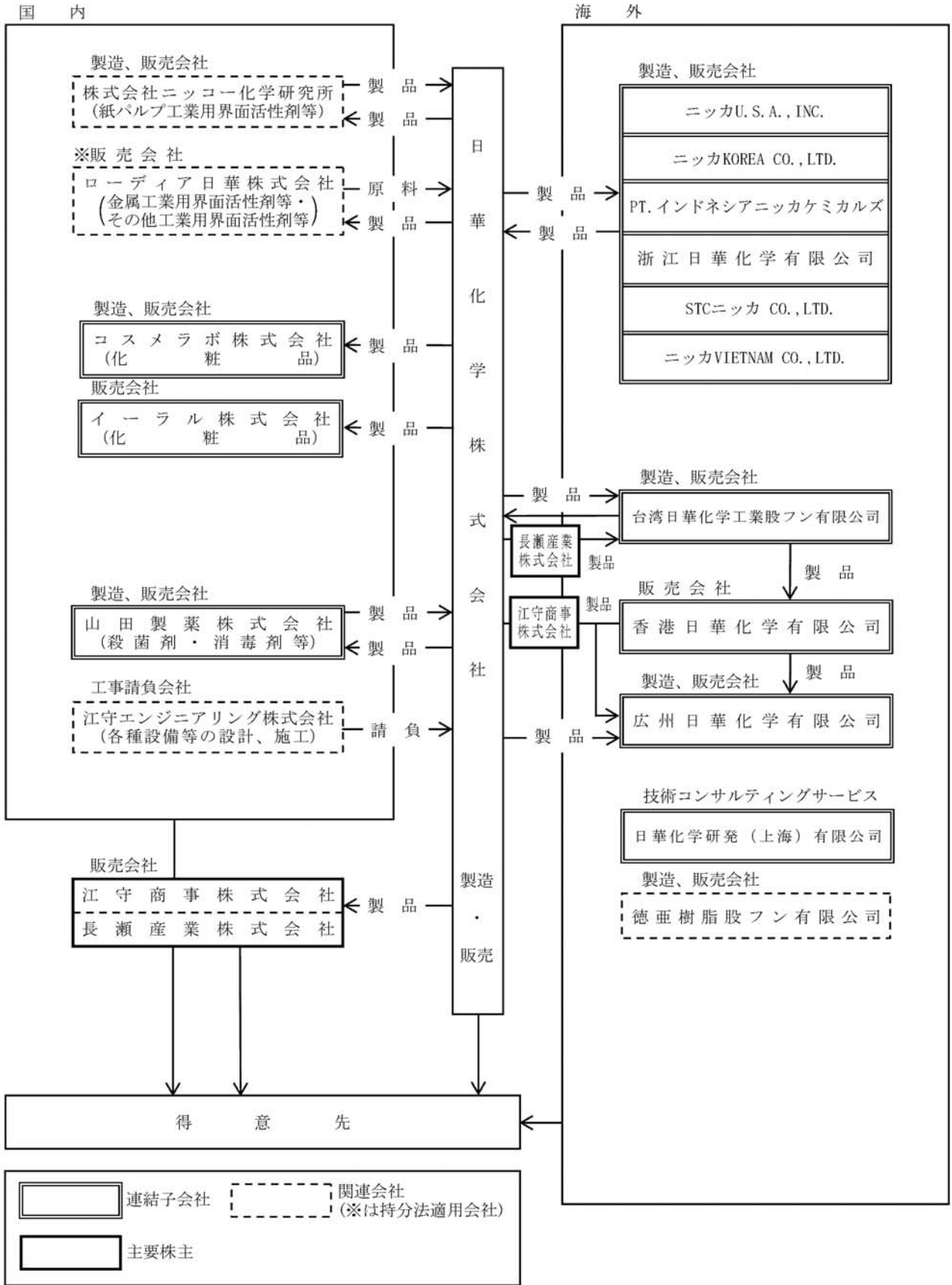
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッカKOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル特別市	千ウォン 4,000,000	界面活性剤製造・販売	91.50	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
PT. インドネシアニッカケミカルズ	インドネシア共和国カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・販売	90	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	千人民元 48,602	界面活性剤製造・販売	80 (10)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フン有限公司	台湾台北市	千台湾元 378,000	界面活性剤製造・販売	61	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
STCニッカ CO., LTD.	タイ王国バンコク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・販売	50.14	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市	千ドン 23,685,500	界面活性剤製造・販売	81 (39)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国香港特别行政区新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100 (82.46)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、販売している。役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千人民元 28,808	界面活性剤製造・販売	96 (96)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。

- (注) 1. ニッカU. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。
2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記子会社のうちには、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えている会社はありません。
4. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
5. ニッカVIETNAM CO., LTD. の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

6. 香港日華化学有限公司の議決権の所有割合欄 () 数字は、台湾日華化学工業股フン有限公司が所有している割合で内数となっております。
7. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄 () 数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
8. 当連結会計年度において、イーラル株式会社を設立いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ローディア日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販売している。 役員の兼任あり。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「需要家のために存在し、社会経済の発展に寄与する」という創業者精神に基づき、「お客様、社員、株主そして社会から信頼され選ばれる企業を目指す」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、市場や社会の変化、顧客ニーズに対応して、サーフェスサイエンス、ライフサイエンスを基盤に、先駆的かつ卓越した品質をグローバルに提供してまいります。

当社グループの目指す品質とは、安定した製品の提供はもとより、技術、機能、情報、コスト、スピードであり、これらすべてにおいて顧客のニーズに応えることを重視しております。

また、界面科学分野において「個性ある機能性化学メーカー」を目指し、また新しい価値の創造という企業活動を通じて世界の人々の暮らしを豊かにすることを心がけ、地球環境を守り、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。経営資源の集中による付加価値の向上及びコストダウンを徹底し、利益増・資産回転率向上を図り、投資効率の高い経営を維持することが、株主にはもとより、社員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定した利益を生み出せることが、安定した配当を行う上で不可欠なものとして認識しており、中期的にはROA 8%の目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループ全体の経営を、徹底した顧客視点に据えて、「顧客の信頼アジアNO.1企業」を実現します。サーフェスサイエンスとライフサイエンスをキーテクノロジーとする「研究開発力」を一層強化し、環境・健康・先端産業等成長分野へのコア技術の展開で、新しい日華化学の創造を目指します。

企業を取り巻く環境は、為替や原材料価格の大きな変動、米国の金融危機に端を発した世界同時不況等の影響により一変しています。このような環境にも適応できる体質の企業へ脱皮することが中長期の課題になっています。

また、海外売上高が約40%を占有し、グループの全体最適やガバナンスを考えたグローバル経営を行うことも大きな課題です。そのためには「顧客本位」「社員の成長」というコンセプトを強く推進し、社員・組織が常に学び、自らが改善・変革を繰り返すことで、グループ全体が成長し、社会との調和を重視しながら成果をあげたいと考えます。当社グループの当面の対処すべき課題は次のとおりであります。

①グループ経営で海外市場拡大

アジアを中心とした10ヶ所の拠点をもち海外ネットワークは、当社グループの強みであり、高い経済成長を続けるアジア市場では、N I C C Aブランドのさらなるシェア拡大に全力をあげ、変化の激しい市場環境の中で国際競争力を強化します。

②研究革新による新製品開発力強化

市場に深く根ざし、グローバルに対応するため、機能を重視した部門横断型組織で研究開発のスピードアップを図りながら、新製品開発を行います。また海外では、日華化学研発（上海）有限公司（上海ソリューションセンター）や各拠点の研究機能をさらに充実させ、研究開発のグローバルネットワークを築きます。

③グループ生産再編成

国内外の生産拠点を結ぶ生産ネットワークの構築を進めます。海外では、当社グループ最大規模の中国・浙江日華化学有限公司をはじめ各グループ生産拠点で適地適産を進め、また国内では、鹿島新工場の建設や鯖江工場の充実を進め、生産供給体制を強化します。

④ライフサイエンス分野の充実

化粧品を中心としたライフサイエンス分野では、総合美容メーカーとしての機能を強化します。また、本年2月には新会社を設立し、新たな「E r a L」ブランドでマルチブランド戦略を推進します。

⑤人材の育成と有効活用

当社グループ各社において、優良な人材の開発・育成、有効活用を図りながら、各社が独自で改善改革活動を進め、グローバルなグループ経営を推進します。

⑥品質保証体制の強化

世界のお客様に安心して使っていただけるよう、グループ品質保証体制の強化及び標準化を推進します。

⑦グループ管理体制の構築

コーポレート・ガバナンス体制を構築し、当社グループ各社の経営の透明性をさらに高め、経営課題へのスピーディな取り組みを実現します。アジアを中心とした10ヶ所の拠点をもつ海外ネットワークは、当社グループの強みであります。特に、グレーターチャイナ（台湾、香港、広州、杭州、上海）市場ではN I C C Aブランドのシェア拡大に全力をあげます。安定成長が期待できるアセアン地域では、インドネシア、タイ、ベトナムを中心に充実を図ります。そして、次のステップとなる西アジアへの足がかりを築きます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,056,154	3,826,930
受取手形及び売掛金	6,572,723	7,186,877
商品及び製品	2,290,691	2,129,675
仕掛品	467,350	378,667
原材料及び貯蔵品	2,158,028	1,958,756
繰延税金資産	178,088	324,620
その他	414,275	436,113
貸倒引当金	△77,260	△82,740
流動資産合計	15,060,051	16,158,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,624,854	※2 11,644,881
減価償却累計額	△6,796,744	△7,089,647
建物及び構築物(純額)	4,828,109	4,555,233
機械装置及び運搬具	※2 10,244,321	※2 10,300,739
減価償却累計額	△8,846,573	△9,095,732
機械装置及び運搬具(純額)	1,397,747	1,205,006
工具、器具及び備品	2,981,312	3,039,074
減価償却累計額	△2,528,852	△2,670,974
工具、器具及び備品(純額)	452,460	368,099
土地	※2 6,141,754	※2 6,239,272
リース資産	89,789	90,595
減価償却累計額	△30,364	△61,083
リース資産(純額)	59,425	29,511
建設仮勘定	146,751	1,576,779
有形固定資産合計	13,026,249	13,973,904
無形固定資産		
その他	470,914	419,407
無形固定資産合計	470,914	419,407
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 771,901	※1 865,372
出資金	12,682	12,049
長期貸付金	3,630	3,930
差入保証金	137,573	120,219
繰延税金資産	978,430	858,104
その他	271,144	191,795
貸倒引当金	△3,631	△2,794
投資その他の資産合計	2,171,731	2,048,676
固定資産合計	15,668,896	16,441,988
資産合計	30,728,947	32,600,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,792,642	3,515,886
短期借入金	※2 7,379,340	※2 5,581,245
未払金	736,295	1,280,104
リース債務	32,640	24,872
未払法人税等	99,509	273,684
未払消費税等	44,518	106,177
預り金	291,909	263,279
賞与引当金	314,000	458,000
設備関係支払手形	64,631	13,366
その他	330,851	414,849
流動負債合計	12,086,340	11,931,467
固定負債		
長期借入金	※2 4,589,654	※2 5,495,063
リース債務	28,395	3,800
繰延税金負債	68,358	61,921
退職給付引当金	2,284,473	2,321,819
役員退職慰労引当金	210,510	169,940
負ののれん	27,486	20,313
長期預り金	522,704	526,422
その他	7,608	13,613
固定負債合計	7,739,192	8,612,894
負債合計	19,825,532	20,544,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,167	3,040,167
利益剰余金	5,427,586	6,180,665
自己株式	△42,589	△42,872
株主資本合計	11,323,709	12,076,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,473	67,416
為替換算調整勘定	△2,088,013	△1,854,891
評価・換算差額等合計	△2,060,539	△1,787,475
少数株主持分	1,640,244	1,767,495
純資産合計	10,903,414	12,056,526
負債純資産合計	30,728,947	32,600,888

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		29,090,988		29,384,835
売上原価	※2	20,362,057	※2	19,536,236
売上総利益		8,728,931		9,848,598
販売費及び一般管理費	※1, ※2	8,277,701	※1, ※2	8,431,469
営業利益		451,229		1,417,128
営業外収益				
受取利息		24,390		22,009
受取配当金		24,543		22,168
負ののれん償却額		9,122		7,172
持分法による投資利益		77,521		74,433
不動産賃貸料		31,649		31,073
助成金収入		—		62,663
雑収入		130,300		115,687
営業外収益合計		297,528		335,209
営業外費用				
支払利息		220,158		175,005
為替差損		95,945		81,570
売上割引		64,710		61,115
雑損失		91,110		68,410
営業外費用合計		471,924		386,101
経常利益		276,833		1,366,236
特別利益				
固定資産売却益	※3	2,847	※3	4,670
投資有価証券売却益		—		15,373
持分変動利益	※4	587		—
特別利益合計		3,434		20,043
特別損失				
固定資産除却損	※5	18,864	※5	42,463
固定資産売却損	※6	304	※6	7,710
投資有価証券評価損		1,578		4,485
出資金評価損		13,536		—
関係会社株式売却損	※7	6,701		—
ゴルフ会員権評価損		70		220
減損損失	※8	134,081	※8	90,345
特別損失合計		175,137		145,225
税金等調整前当期純利益		105,130		1,241,054
法人税、住民税及び事業税		197,250		368,117
法人税等調整額		102,646		△59,812
法人税等合計		299,897		308,305
少数株主利益		168,276		179,670
当期純利益又は当期純損失(△)		△363,043		753,079

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,898,545	2,898,545
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
前期末残高	3,040,023	3,040,167
当期変動額		
自己株式の処分	144	—
当期変動額合計	144	—
当期末残高	3,040,167	3,040,167
利益剰余金		
前期末残高	5,949,107	5,427,586
当期変動額		
剰余金の配当	△158,477	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△363,043	753,079
当期変動額合計	△521,520	753,079
当期末残高	5,427,586	6,180,665
自己株式		
前期末残高	△41,838	△42,589
当期変動額		
自己株式の取得	△1,571	△282
自己株式の処分	820	—
当期変動額合計	△751	△282
当期末残高	△42,589	△42,872
株主資本合計		
前期末残高	11,845,836	11,323,709
当期変動額		
剰余金の配当	△158,477	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△363,043	753,079
自己株式の取得	△1,571	△282
自己株式の処分	964	—
当期変動額合計	△522,127	752,796
当期末残高	11,323,709	12,076,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,829	27,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,356	39,942
当期変動額合計	△60,356	39,942
当期末残高	27,473	67,416
為替換算調整勘定		
前期末残高	△528,284	△2,088,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,559,728	233,121
当期変動額合計	△1,559,728	233,121
当期末残高	△2,088,013	△1,854,891
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△440,455	△2,060,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,620,084	273,063
当期変動額合計	△1,620,084	273,063
当期末残高	△2,060,539	△1,787,475
少数株主持分		
前期末残高	1,961,133	1,640,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320,889	127,251
当期変動額合計	△320,889	127,251
当期末残高	1,640,244	1,767,495
純資産合計		
前期末残高	13,366,515	10,903,414
当期変動額		
剰余金の配当	△158,477	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△363,043	753,079
自己株式の取得	△1,571	△282
自己株式の処分	964	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,940,973	400,315
当期変動額合計	△2,463,100	1,153,112
当期末残高	10,903,414	12,056,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		105,130		1,241,054
減価償却費		1,051,237		1,002,896
減損損失		134,081		90,345
負ののれん償却額		△9,122		△7,172
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,578		4,485
出資金評価損		13,536		—
ゴルフ会員権評価損		70		220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		30,530		33,284
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		15,240		△40,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△59,640		144,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		3,068		4,338
受取利息及び受取配当金		△48,934		△44,178
支払利息		220,158		175,005
為替差損益 (△は益)		△10,826		△6,948
持分変動損益 (△は益)		△587		—
持分法による投資損益 (△は益)		△77,521		△74,433
固定資産処分損益 (△は益)		16,322		45,502
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△15,373
関係会社株式売却損益 (△は益)		6,701		—
売上債権の増減額 (△は増加)		700,078		△497,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△16,023		576,684
仕入債務の増減額 (△は減少)		△767,308		663,850
未払消費税等の増減額 (△は減少)		15,780		60,765
その他		△19,140		28,212
小計		1,304,410		3,384,724
利息及び配当金の受取額		82,291		60,940
利息の支払額		△222,810		△176,784
法人税等の支払額		△281,748		△195,430
営業活動によるキャッシュ・フロー		882,142		3,073,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△179,104	△189,177
定期預金の払戻による収入	160,617	189,054
有形固定資産の取得による支出	△668,545	△1,331,255
有形固定資産の売却による収入	4,717	25,016
投資有価証券の取得による支出	△13,852	△23,379
投資有価証券の売却による収入	—	20,886
子会社株式の売却による収入	51,226	—
貸付けによる支出	△3,630	—
その他	△209,004	△130,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857,574	△1,439,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	58,582,974	38,850,126
短期借入金の返済による支出	△59,234,408	△39,755,590
長期借入れによる収入	2,036,300	1,989,300
長期借入金の返済による支出	△947,871	△2,034,042
少数株主からの払込みによる収入	24,116	—
配当金の支払額	△158,684	△238
少数株主への配当金の支払額	△81,357	△72,487
自己株式の売却による収入	23,259	—
自己株式の取得による支出	△1,571	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,757	△1,023,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△529,325	41,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△261,999	652,490
現金及び現金同等物の期首残高	3,132,137	2,870,137
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,870,137	* 3,522,627

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の12社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、イーラル株式会社、日華化学研発（上海）有限公司、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の13社であります。</p> <p>上記のうち、イーラル株式会社については、当連結会計年度において新たに設立されたため連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社（ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社（ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>上記のうち、株式会社海月研究所については、当連結会計年度において新たに設立されました。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																																												
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学技術諮詢(上海)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカU. S. A., INC.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	日華化学技術諮詢(上海)有限公司	12月31日	ニッカU. S. A., INC.	12月31日	ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.	12月31日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学研発(上海)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカU. S. A., INC.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>STCニッカ CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	日華化学研発(上海)有限公司	12月31日	ニッカU. S. A., INC.	12月31日	ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	STCニッカ CO., LTD.	12月31日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日
連結子会社名	決算日																																												
日華化学技術諮詢(上海)有限公司	12月31日																																												
ニッカU. S. A., INC.	12月31日																																												
ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日																																												
PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																																												
浙江日華化学有限公司	12月31日																																												
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																																												
サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.	12月31日																																												
ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日																																												
香港日華化学有限公司	12月31日																																												
広州日華化学有限公司	12月31日																																												
連結子会社名	決算日																																												
日華化学研発(上海)有限公司	12月31日																																												
ニッカU. S. A., INC.	12月31日																																												
ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日																																												
PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																																												
浙江日華化学有限公司	12月31日																																												
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																																												
STCニッカ CO., LTD.	12月31日																																												
ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日																																												
香港日華化学有限公司	12月31日																																												
広州日華化学有限公司	12月31日																																												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99,244千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物（建物附属設備を除く。）</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>建物以外</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は機械装置については、従来、耐用年数を7年または9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より8年に変更しました。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物（建物附属設備を除く。）	7～50年	建物以外	2～50年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物（建物附属設備を除く。）</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>建物以外</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> </table> <p>ロ リース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物（建物附属設備を除く。）	7～50年	建物以外	2～50年
建物（建物附属設備を除く。）	7～50年								
建物以外	2～50年								
建物（建物附属設備を除く。）	7～50年								
建物以外	2～50年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度の変更に伴い発生した過去勤務債務（債務の減少）は181,191千円であります。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度における損益への影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,731,439千円、348,833千円、2,466,562千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(キャッシュフロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損益」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産処分損益」に含まれている「固定資産売却損益」は△2,847千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収入」に含まれる「助成金収入」は20,103千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																							
※1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 187,072千円	※1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 211,506千円																						
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 386,592千円 機械装置及び運搬具 405,761千円 土地 718,317千円 計 1,510,671千円 担保付債務 短期借入金 273,996千円 長期借入金 74,140千円 計 348,136千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 368,736千円 機械装置及び運搬具 447,971千円 土地 733,698千円 計 1,550,406千円 担保付債務 短期借入金 167,478千円 長期借入金 92,791千円 計 260,269千円																						
3	債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	3	債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディア日華(株) ※</td> <td>—</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 11,000</td> <td>31,659</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>181,659</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディア日華(株) ※	—	150,000	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 11,000	31,659	計	—	181,659		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 6,750</td> <td>19,805</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,805
保証先	保証金額																								
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																							
ローディア日華(株) ※	—	150,000																							
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 11,000	31,659																							
計	—	181,659																							
保証先	保証金額																								
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																							
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,805																							
※内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。																									
4	受取手形割引高 39,584千円 受取手形裏書譲渡高 12,231千円	4	受取手形割引高 12,009千円 受取手形裏書譲渡高 15,539千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 1,203,067千円 役員報酬及び給料 2,081,651千円 賞与引当金繰入額 307,747千円 退職給付引当金繰入額 125,439千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,240千円 貸倒引当金繰入額 17,222千円 研究開発費 1,171,374千円	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 1,209,430千円 役員報酬及び給料 2,352,801千円 賞与引当金繰入額 225,244千円 退職給付引当金繰入額 142,223千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,160千円 貸倒引当金繰入額 5,175千円 研究開発費 1,215,253千円
※2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,558,515千円	※2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,601,321千円
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,835千円 工具、器具及び備品 11千円 計 2,847千円	※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 374千円 土地 4,296千円 計 4,670千円
※4	連結子会社台湾日華化学工業股フン有限公司の自己株式売却に伴う、実質持分の変動によるものであります。		
※5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,944千円 機械装置及び運搬具 15,879千円 工具、器具及び備品 944千円 その他 96千円 計 18,864千円	※5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,516千円 機械装置及び運搬具 35,993千円 工具、器具及び備品 953千円 計 42,463千円
※6	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 304千円	※6	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 154千円 工具、器具及び備品 679千円 土地 6,875千円 計 7,710千円
※7	連結子会社ニッカKOREA CO., LTD. の株式売却に伴うものであります。		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)													
※8	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県越前市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグループ핑してあり、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額134,081千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。</p>	場所	用途	種類	福井県越前市	遊休資産	土地	※8	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>操業停止の工場等</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグループ핑してあり、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、操業を停止した工場等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,345千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としています。</p>	場所	用途	種類	福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等
場所	用途	種類													
福井県越前市	遊休資産	土地													
場所	用途	種類													
福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式(注)1,2	101	3	1	102
合計	101	3	1	102

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	88,043	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	70,434	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式（注）	102	0	—	103
合計	102	0	—	103

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	176,064	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)		
	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	3,056,154	現金及び預金勘定	3,826,930
	預入期間が3か月を超える 定期預金	△186,017		預入期間が3か月を超える 定期預金	△304,302
	現金及び現金同等物	2,870,137		現金及び現金同等物	3,522,627

(リース取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建て債権を金融機関に売却することでリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、一部を金融機関に売却することで為替変動リスクを軽減しております。

外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨の外貨建ての営業債権残高の範囲にあります。

また、借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,826,930	3,826,930	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,186,877	7,186,877	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	100,156	156
その他有価証券	442,258	442,258	—
(4) 支払手形及び買掛金	3,515,886	3,515,886	—
(5) 短期借入金	5,581,245	5,654,255	73,010
(6) 長期借入金	5,495,063	5,425,153	△69,909
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合又は、リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(5)短期借入金に含まれております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	323,114

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,826,930	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,186,877	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	100,000	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,214,136	2,874,984	960,620	651,305	1,008,152	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	100,000	92,260	△7,740
(3)その他	—	—	—
小計	100,000	92,260	△7,740
合計	100,000	92,260	△7,740

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	192,117	250,086	57,968
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	192,117	250,086	57,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	135,590	117,523	△18,066
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	135,590	117,523	△18,066
合計	327,707	367,609	39,901

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	117,218

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	100,000	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	100,000	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	100,000	100,156	156
(3) その他	—	—	—
小計	100,000	100,156	156
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	100,000	100,156	156

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	264,815	148,387	116,427
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	264,815	148,387	116,427
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	177,442	191,135	△13,692
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	177,442	191,135	△13,692
合計	442,258	339,522	102,735

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 323,114千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の評価損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であります。
(2) 取引に対する取組方針及び利用目的	変動金利による借入金の支払利息を固定金利化する目的で金利スワップ取引をおこなっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。
イ ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息
ハ ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
ニ ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
(3) 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行から生じる信用リスクの発生はないと判断しています。但し、市場金利の変動によるリスクを有しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	金利スワップ取引等の実行及び管理は、経理財務部に集中しており、多額の借入金、社債の発行等は、取締役会の付議事項でありますので、それに伴う金利スワップ等も取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、全てについてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	110,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,557,064	△3,535,583
(2) 年金資産 (千円)	1,081,704	1,185,397
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	△2,475,359	△2,350,185
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	341,877	143,120
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△150,992	△114,754
(6) 退職給付引当金 (千円) (3)+(4)+(5)	△2,284,473	△2,321,819

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	434,144	477,221
(1) 勤務費用 (千円)	376,879	394,422
(2) 利息費用 (千円)	72,382	69,162
(3) 期待運用収益 (千円)	△24,052	△20,552
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	39,133	70,426
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△30,198	△36,238

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)は、前連結会計年度173,432千円、当連結会計年度173,964千円であり、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 確定拠出型年金制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.9	1.9
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	27,246,347 千円	20,275,481 千円
年金財政計算上の給付債務の額	37,141,394 千円	36,654,499 千円
差引額	△9,895,046 千円	△16,379,017 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 11.6% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度 12.5% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,693,548千円、当連結会計年度7,370,605千円)及び剰余金(前連結会計年度△2,201,498千円、当連結会計年度△9,008,412千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度81,166千円、当連結会計年度82,168千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金	賞与引当金
たな卸資産評価損否認	たな卸未実現利益消去
社会保険料否認	たな卸資産評価損否認
貸倒引当金繰入限度超過額	社会保険料否認
たな卸未実現利益消去	未払事業税
未払事業税	固定資産撤去費用否認
計	貸倒引当金繰入限度超過額
長期	計
退職給付引当金	長期
外国税額控除	退職給付引当金
特許実施許諾契約解約損	一括償却資産
一括償却資産	役員退職慰労引当金
計	その他
繰延税金資産合計	計
	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
繰延税金負債	短期
短期	技術開発準備金等(海外連結子会社分)
技術開発準備金等(海外連結子会社分)	貸倒引当金
貸倒引当金	計
計	長期
長期	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	計
計	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産合計(純額)
繰延税金資産合計(純額)	
	繰延税金資産
繰延税金資産	長期
長期	退職給付引当金
退職給付引当金	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	計
計	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延税金負債	繰延税金負債
長期	長期
土地評価にかかる税効果	土地評価にかかる税効果
64,423	58,277
減価償却費繰入限度超過額	減価償却費繰入限度超過額
5,858	6,690
技術開発準備金等(海外連結子会社 分)	技術開発準備金等(海外連結子会社 分)
4,658	1,441
計	計
74,940	66,408
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
74,940	66,408
繰延税金負債合計(純額)	繰延税金負債合計(純額)
68,358	62,263
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資 産から控除した金額	繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資 産から控除した金額
1,767,150	1,737,942
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となっ た主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となっ た主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.43	40.43
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項 目	交際費等永久に損金に算入されない項 目
31.88	1.41
地方税均等割	地方税均等割
21.96	1.91
受取配当金消去	受取配当金永久に益金に算入されない項 目
142.71	-2.63
外国税額等税額控除	受取配当金消去
67.41	13.84
評価性引当額の増減	外国税額等税額控除
123.24	-4.46
未実現利益消去	評価性引当額の増減
62.06	1.64
持分法投資損益	未実現利益消去
-29.81	-5.51
海外子会社の適用税率の差異	持分法投資損益
-178.22	-2.42
その他	海外子会社の適用税率の差異
3.60	-17.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
285.26	-1.41
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	24.84

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,551,285	5,028,464	511,238	29,090,988	—	29,090,988
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,174	—	23,485	44,659	(44,659)	—
計	23,572,459	5,028,464	534,723	29,135,647	(44,659)	29,090,988
営業費用	22,264,543	4,476,925	595,876	27,337,345	1,302,413	28,639,758
営業利益又は営業損失 (△)	1,307,916	551,539	△61,153	1,798,301	(1,347,072)	451,229
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	24,063,893	3,052,564	560,163	27,676,620	3,052,326	30,728,947
減価償却費	725,203	188,103	20,833	934,140	117,097	1,051,237
減損損失	—	—	—	—	134,081	134,081
資本的支出	764,808	164,895	11,683	941,387	134,987	1,076,375

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別 (工業用、一般消費用) に区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 化粧品関連事業……シャンプー、コンディショナー、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤、その他化粧品

(3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,356,674千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,787,129千円であり、その主なものは当社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「工業用薬剤関連事業」で80,094千円、「化粧品関連事業」で19,150千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,912,505	5,949,690	522,639	29,384,835	—	29,384,835
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,848	—	24,998	39,846	(39,846)	—
計	22,927,353	5,949,690	547,638	29,424,682	(39,846)	29,384,835
営業費用	21,415,183	4,945,910	574,163	26,935,258	1,032,448	27,967,706
営業利益又は営業損失(△)	1,512,169	1,003,779	△26,525	2,489,423	(1,072,295)	1,417,128
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	25,820,932	3,244,848	1,048,517	30,114,298	2,486,590	32,600,888
減価償却費	709,190	185,449	10,461	905,100	97,795	1,002,896
減損損失	90,345	—	—	90,345	—	90,345
資本的支出	1,724,738	81,593	8,641	1,814,973	30,484	1,845,458

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）に区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2) 化粧品関連事業……シャンプー、コンディショナー、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤、その他
- (3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,079,160千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,200,957千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,180,509	8,672,861	1,237,617	29,090,988	—	29,090,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,326,019	356,909	135,638	3,818,567	(3,818,567)	—
計	22,506,529	9,029,770	1,373,256	32,909,555	(3,818,567)	29,090,988
営業費用	21,489,237	8,207,301	1,339,196	31,035,736	(2,395,977)	28,639,758
営業利益	1,017,291	822,468	34,059	1,873,819	(1,422,589)	451,229
II 資産	17,560,248	9,713,241	928,306	28,201,796	2,527,150	30,728,947

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム

(2) 北米……………米国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,356,674千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,787,129千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「日本」で51,938千円、「東南アジア」で47,306千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,126,525	9,224,940	1,033,369	29,384,835	—	29,384,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,613,414	401,033	134,061	4,148,509	(4,148,509)	—
計	22,739,939	9,625,974	1,167,430	33,533,345	(4,148,509)	29,384,835
営業費用	21,031,885	8,844,028	1,162,333	31,038,247	(3,070,540)	27,967,706
営業利益	1,708,054	781,946	5,097	2,495,098	(1,077,969)	1,417,128
II 資産	20,148,966	10,136,597	910,582	31,196,146	1,404,742	32,600,888

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
- (2) 北米……………米国
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,079,160千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,200,957千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	9,165,380	1,250,807	931,404	11,347,592
II 連結売上高（千円）	—	—	—	29,090,988
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.5	4.3	3.2	39.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米………米国

なお、「中南米」は重要性が乏しくなったため「その他の地域」に含めております。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	9,694,691	1,041,015	717,270	11,452,977
II 連結売上高（千円）	—	—	—	29,384,835
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.0	3.5	2.5	39.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米………米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有) 直接14.64%	当社製品等の販売・製品等の仕入	製品等の仕入	3,712,754	買掛金	247,523
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有) 直接13.38%	当社製品等の販売・製品等の仕入	製品の売上	3,319,974	売掛金	1,056,358

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)及び長瀬産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有) 直接14.64%	当社製品等の販売・製品等の仕入	製品等の仕入	226,092	買掛金	110,507
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有) 直接13.38%	当社製品等の販売・製品等の仕入	製品の売上	94,368	売掛金	9,531

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)及び長瀬産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有) 直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	3,448,564	買掛金	681,738
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有) 直接13.38%	当社製品等の販売、及び役員の兼任	製品の売上	2,972,741	売掛金	909,845

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	江守エンジニアリング株式会社	福井県福井市	50,000	設計・施工、建築請負工事	(所有) 直接25%	設備等の購入、及び役員の兼任	設備等の購入	1,536,022	支払手形	2,152
									未払金	604,447
									設備関係支払手形	10,731

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)、長瀬産業(株)及び江守エンジニアリング(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有) 直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	534,565	買掛金	223,393
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有) 直接13.38%	当社製品等の販売、及び役員の兼任	製品の売上	3,972	売掛金	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)及び長瀬産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	526円10銭	1株当たり純資産額	584円39銭
1株当たり当期純損失金額	20円62銭	1株当たり当期純利益金額	42円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△363,043	753,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△363,043	753,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,608	17,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,352	897,624
受取手形	※1 986,772	755,109
売掛金	※1 3,951,114	※1 4,878,464
商品及び製品	1,531,037	1,397,282
仕掛品	385,626	336,484
原材料及び貯蔵品	760,603	735,538
前払費用	26,893	32,342
繰延税金資産	170,781	237,887
関係会社短期貸付金	420,000	420,000
未収入金	331,196	※1 396,161
その他	117,393	123,444
貸倒引当金	△4,500	△1,100
流動資産合計	9,757,272	10,209,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,529,337	7,469,230
減価償却累計額	△4,672,462	△4,814,195
建物(純額)	2,856,874	2,655,035
構築物	1,112,973	1,105,984
減価償却累計額	△993,551	△1,005,133
構築物(純額)	119,421	100,850
機械及び装置	7,561,855	7,490,193
減価償却累計額	△6,723,833	△6,824,948
機械及び装置(純額)	838,022	665,244
車両運搬具	37,890	34,848
減価償却累計額	△31,529	△31,277
車両運搬具(純額)	6,360	3,571
工具、器具及び備品	2,487,722	2,485,017
減価償却累計額	△2,178,661	△2,284,541
工具、器具及び備品(純額)	309,061	200,476
土地	4,614,953	4,627,965
リース資産	85,383	85,383
減価償却累計額	△29,848	△59,821
リース資産(純額)	55,535	25,561
建設仮勘定	124,908	1,556,921
有形固定資産合計	8,925,137	9,835,627
無形固定資産		
ソフトウェア	243,593	282,969
ソフトウェア仮勘定	120,724	36,094
電話加入権	9,197	9,197
無形固定資産合計	373,514	328,261

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	564,380	637,332
関係会社株式	3,907,848	3,997,848
出資金	12,470	11,819
関係会社出資金	640,551	689,446
破産更生債権等	3,631	2,794
長期未収入金	9,200	4,200
長期前払費用	27,531	49,924
繰延税金資産	978,430	858,104
事業保険金	53,600	54,566
差入保証金	76,017	72,848
その他	5,856	5,845
貸倒引当金	△3,631	△2,794
投資その他の資産合計	6,275,887	6,381,936
固定資産合計	15,574,539	16,545,825
資産合計	25,331,812	26,755,063
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,077,466	1,322,787
買掛金	※1 875,652	1,761,597
短期借入金	3,796,460	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,942,000	1,179,500
リース債務	31,472	23,292
未払金	621,749	※1 1,162,220
未払費用	182,135	240,494
未払法人税等	13,650	107,422
未払消費税等	15,425	41,993
預り金	24,494	22,193
賞与引当金	300,000	420,000
設備関係支払手形	63,021	13,366
流動負債合計	8,943,526	9,294,869
固定負債		
長期借入金	4,379,500	5,117,500
リース債務	26,839	3,546
退職給付引当金	2,195,419	2,243,449
役員退職慰労引当金	210,510	169,940
長期預り金	522,646	525,735
固定負債合計	7,334,914	8,060,172
負債合計	16,278,441	17,355,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	432	432
資本剰余金合計	3,040,167	3,040,167
利益剰余金		
利益準備金	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,658	18,351
研究開発積立金	2,260,500	2,260,500
別途積立金	76,639	76,639
繰越利益剰余金	44,189	353,887
利益剰余金合計	3,129,124	3,436,514
自己株式	△42,589	△42,872
株主資本合計	9,025,247	9,332,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,123	67,667
評価・換算差額等合計	28,123	67,667
純資産合計	9,053,371	9,400,022
負債純資産合計	25,331,812	26,755,063

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 21,732,003	※1 21,264,664
売上原価		
製品期首たな卸高	1,830,736	1,531,037
当期製品製造原価	※3 9,646,819	※3 9,182,727
当期製品仕入高	※1 5,590,186	※1 5,038,971
合計	17,067,742	15,752,736
製品期末たな卸高	1,531,037	1,397,282
製品売上原価	15,536,705	14,355,454
売上総利益	6,195,297	6,909,210
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,543,722	※2, ※3 6,576,588
営業利益又は営業損失(△)	△348,424	332,622
営業外収益		
受取利息	※1 7,156	※1 6,140
受取配当金	※1 243,428	※1 318,835
為替差益	—	5,856
不動産賃貸料	※1 39,299	※1 36,882
雑収入	79,045	106,413
営業外収益合計	368,930	474,128
営業外費用		
支払利息	137,859	117,778
為替差損	27,974	—
売上割引	64,710	61,115
雑損失	47,046	26,483
営業外費用合計	277,590	205,376
経常利益又は経常損失(△)	△257,084	601,373
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 4,330
関係会社株式売却益	※5 20,951	—
貸倒引当金戻入額	1,647	3,400
特別利益合計	22,599	7,730
特別損失		
固定資産除却損	※6 18,759	※6 41,379
固定資産売却損	—	※7 43
投資有価証券評価損	1,578	4,485
出資金評価損	13,536	—
関係会社株式評価損	※8 1,984	—
関係会社出資金評価損	※9 44,190	—
減損損失	※10 134,081	※10 90,345
特別損失合計	214,131	136,254
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△448,616	472,849
法人税、住民税及び事業税	25,001	139,076
法人税等調整額	50,314	26,382
法人税等合計	75,315	165,459
当期純利益又は当期純損失(△)	△523,932	307,389

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		6,067,139	62.0	5,669,161	62.0
II 労務費		1,353,314	13.8	1,237,992	13.6
III 経費		2,361,870	24.2	2,226,431	24.4
当期総製造費用		9,782,324	100.0	9,133,585	100.0
期首仕掛品たな卸高		250,121		385,626	
合計		10,032,446		9,519,212	
期末仕掛品たな卸高		385,626		336,484	
当期製品製造原価		9,646,819		9,182,727	

(注) 原価計算の方法は実際単純総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,898,545	2,898,545
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,039,735	3,039,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
前期末残高	288	432
当期変動額		
自己株式の処分	144	—
当期変動額合計	144	—
当期末残高	432	432
資本剰余金合計		
前期末残高	3,040,023	3,040,167
当期変動額		
自己株式の処分	144	—
当期変動額合計	144	—
当期末残高	3,040,167	3,040,167
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	727,136	727,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	22,953	20,658
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,294	△2,307
当期変動額合計	△2,294	△2,307
当期末残高	20,658	18,351
研究開発積立金		
前期末残高	2,260,500	2,260,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,260,500	2,260,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	76,639	76,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,639	76,639
繰越利益剰余金		
前期末残高	724,304	44,189
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,294	2,307
剰余金の配当	△158,477	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△523,932	307,389
当期変動額合計	△680,115	309,697
当期末残高	44,189	353,887
利益剰余金合計		
前期末残高	3,811,534	3,129,124
当期変動額		
剰余金の配当	△158,477	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△523,932	307,389
当期変動額合計	△682,410	307,389
当期末残高	3,129,124	3,436,514
自己株式		
前期末残高	△41,838	△42,589
当期変動額		
自己株式の取得	△1,571	△282
自己株式の処分	820	—
当期変動額合計	△751	△282
当期末残高	△42,589	△42,872
株主資本合計		
前期末残高	9,708,264	9,025,247
当期変動額		
剰余金の配当	△158,477	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△523,932	307,389
自己株式の取得	△1,571	△282
自己株式の処分	964	—
当期変動額合計	△683,016	307,107
当期末残高	9,025,247	9,332,354

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,612	28,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,488	39,543
当期変動額合計	△58,488	39,543
当期末残高	28,123	67,667
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86,612	28,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,488	39,543
当期変動額合計	△58,488	39,543
当期末残高	28,123	67,667
純資産合計		
前期末残高	9,794,876	9,053,371
当期変動額		
剰余金の配当	△158,477	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△523,932	307,389
自己株式の取得	△1,571	△282
自己株式の処分	964	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,488	39,543
当期変動額合計	△741,505	346,650
当期末残高	9,053,371	9,400,022

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ51,938千円増加しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 当社は建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く。） 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(追加情報) 当社は機械及び装置については、従来、耐用年数を7年または9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当事業年度より8年に変更しました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p> <p>(4)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 当社は建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く。） 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度の変更に伴い発生した過去勤務債務（債務の減少）は181,191千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当事業年度における損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																																									
※1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>63,661千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>944,830千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>88,158千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>119,169千円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する資産で、上記以外のものの金額の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は265,098千円であります。</p>	受取手形	63,661千円	売掛金	944,830千円	支払手形	88,158千円	買掛金	119,169千円	※1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,484,683千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>346,272千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>609,514千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,484,683千円	未収入金	346,272千円	未払金	609,514千円																																										
受取手形	63,661千円																																																										
売掛金	944,830千円																																																										
支払手形	88,158千円																																																										
買掛金	119,169千円																																																										
売掛金	1,484,683千円																																																										
未収入金	346,272千円																																																										
未払金	609,514千円																																																										
2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田製薬㈱</td> <td>—</td> <td>3,726</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>RMB 19,000</td> <td>273,100</td> </tr> <tr> <td>ニッカ VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>US\$ 100</td> <td>9,823</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広州日華化学有限公司</td> <td>RMB 2,000</td> <td>28,747</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 2,000</td> <td>25,340</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 11,000</td> <td>31,659</td> </tr> <tr> <td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td> <td>RP 3,000,000</td> <td>25,558</td> </tr> <tr> <td>ローディア日華㈱ ※</td> <td>—</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>547,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。</p> <p>※内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	山田製薬㈱	—	3,726	浙江日華化学有限公司	RMB 19,000	273,100	ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 100	9,823	広州日華化学有限公司	RMB 2,000	28,747	HK\$ 2,000	25,340	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 11,000	31,659	PT. インドネシアニッカケミカルズ	RP 3,000,000	25,558	ローディア日華㈱ ※	—	150,000	計	—	547,955	2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田製薬㈱</td> <td>—</td> <td>12,009</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>RMB 16,000</td> <td>218,071</td> </tr> <tr> <td>ニッカ VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>US\$ 50</td> <td>4,652</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広州日華化学有限公司</td> <td>RMB 2,050</td> <td>27,940</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 2,000</td> <td>23,960</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 6,750</td> <td>19,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>306,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	山田製薬㈱	—	12,009	浙江日華化学有限公司	RMB 16,000	218,071	ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 50	4,652	広州日華化学有限公司	RMB 2,050	27,940	HK\$ 2,000	23,960	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,805	計	—	306,437
保証先	保証金額																																																										
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																									
山田製薬㈱	—	3,726																																																									
浙江日華化学有限公司	RMB 19,000	273,100																																																									
ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 100	9,823																																																									
広州日華化学有限公司	RMB 2,000	28,747																																																									
	HK\$ 2,000	25,340																																																									
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 11,000	31,659																																																									
PT. インドネシアニッカケミカルズ	RP 3,000,000	25,558																																																									
ローディア日華㈱ ※	—	150,000																																																									
計	—	547,955																																																									
保証先	保証金額																																																										
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																									
山田製薬㈱	—	12,009																																																									
浙江日華化学有限公司	RMB 16,000	218,071																																																									
ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 50	4,652																																																									
広州日華化学有限公司	RMB 2,050	27,940																																																									
	HK\$ 2,000	23,960																																																									
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,805																																																									
計	—	306,437																																																									
		3	<p>遡及義務を伴う売上債権の売却残高</p> <p>143,705千円</p>																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																															
※1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>3,522,081千円</td></tr> <tr><td>当期製品仕入高</td><td>1,382,758千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>4,607千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>226,981千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>16,952千円</td></tr> </table>	売上高	3,522,081千円	当期製品仕入高	1,382,758千円	受取利息	4,607千円	受取配当金	226,981千円	不動産賃貸料	16,952千円	※1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>3,834,978千円</td></tr> <tr><td>当期製品仕入高</td><td>1,366,723千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>4,311千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>306,056千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>15,094千円</td></tr> </table>	売上高	3,834,978千円	当期製品仕入高	1,366,723千円	受取利息	4,311千円	受取配当金	306,056千円	不動産賃貸料	15,094千円										
売上高	3,522,081千円																																
当期製品仕入高	1,382,758千円																																
受取利息	4,607千円																																
受取配当金	226,981千円																																
不動産賃貸料	16,952千円																																
売上高	3,834,978千円																																
当期製品仕入高	1,366,723千円																																
受取利息	4,311千円																																
受取配当金	306,056千円																																
不動産賃貸料	15,094千円																																
※2	<p>販売費及び一般管理費 6,543,722千円のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造材料費</td><td>943,351千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>427,720千円</td></tr> <tr><td>給料賞与手当</td><td>1,355,137千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>162,546千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>108,421千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,240千円</td></tr> <tr><td>旅費</td><td>342,793千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,093,573千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は65,489千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	943,351千円	販売手数料	427,720千円	給料賞与手当	1,355,137千円	賞与引当金繰入額	162,546千円	退職給付引当金繰入額	108,421千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,240千円	旅費	342,793千円	研究開発費	1,093,573千円	※2	<p>販売費及び一般管理費 6,576,588千円のおおよその割合は、販売費58%、一般管理費42%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造材料費</td><td>934,493千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>447,067千円</td></tr> <tr><td>給料賞与手当</td><td>1,490,672千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>218,699千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>125,658千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,160千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,127,350千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は62,057千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	934,493千円	販売手数料	447,067千円	給料賞与手当	1,490,672千円	賞与引当金繰入額	218,699千円	退職給付引当金繰入額	125,658千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,160千円	研究開発費	1,127,350千円
運賃及び荷造材料費	943,351千円																																
販売手数料	427,720千円																																
給料賞与手当	1,355,137千円																																
賞与引当金繰入額	162,546千円																																
退職給付引当金繰入額	108,421千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	15,240千円																																
旅費	342,793千円																																
研究開発費	1,093,573千円																																
運賃及び荷造材料費	934,493千円																																
販売手数料	447,067千円																																
給料賞与手当	1,490,672千円																																
賞与引当金繰入額	218,699千円																																
退職給付引当金繰入額	125,658千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,160千円																																
研究開発費	1,127,350千円																																
※3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,329,198千円</p>	※3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,354,940千円</p>																														
※5	<p>ニッカKOREA CO.,LTD.の株式売却に係るものであります。</p>	※4	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>33千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,296千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,330千円</td></tr> </table>	機械及び装置	33千円	土地	4,296千円	計	4,330千円																								
機械及び装置	33千円																																
土地	4,296千円																																
計	4,330千円																																
※6	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,944千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15,755千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>25千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>937千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>96千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,759千円</td></tr> </table>	建物	1,944千円	機械及び装置	15,755千円	車両運搬具	25千円	工具、器具及び備品	937千円	ソフトウェア	96千円	計	18,759千円	※6	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,905千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>611千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>34,912千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>99千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>850千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>41,379千円</td></tr> </table>	建物	4,905千円	構築物	611千円	機械及び装置	34,912千円	車両運搬具	99千円	工具、器具及び備品	850千円	計	41,379千円						
建物	1,944千円																																
機械及び装置	15,755千円																																
車両運搬具	25千円																																
工具、器具及び備品	937千円																																
ソフトウェア	96千円																																
計	18,759千円																																
建物	4,905千円																																
構築物	611千円																																
機械及び装置	34,912千円																																
車両運搬具	99千円																																
工具、器具及び備品	850千円																																
計	41,379千円																																
※8	<p>コスメラボ株式会社の株式に係る評価損であります。</p>	※7	<p>固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>43千円</td></tr> </table>	機械及び装置	43千円																												
機械及び装置	43千円																																
※9	<p>ニッカVIETNAM CO.,LTD.の出資金に係る評価損であります。</p>																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)													
※10	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県越前市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグルーピングしており、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額134,081千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。</p>	場所	用途	種類	福井県越前市	遊休資産	土地	※10	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>操業停止の工場等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、操業を停止した工場等に係る建物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,345千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。</p>	場所	用途	種類	福井県福井市	操業停止の工場等	建物等
場所	用途	種類													
福井県越前市	遊休資産	土地													
場所	用途	種類													
福井県福井市	操業停止の工場等	建物等													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1, 2	101	3	1	102
合計	101	3	1	102

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	102	0	—	103
合計	102	0	—	103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,864,398千円、関連会社株式133,450千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>短期</p> <p>賞与引当金 121,290</p> <p>たな卸資産評価損否認 32,428</p> <p>社会保険料否認 14,519</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,599</p> <p>未払事業税 945</p> <p style="text-align: right;">計 170,781</p> <p>長期</p> <p>退職給付引当金 887,607</p> <p>繰越欠損金 90,480</p> <p>特許実施許諾契約解約損 22,021</p> <p>一括償却資産 11,429</p> <p style="text-align: right;">計 1,011,539</p> <p>繰延税金資産合計 1,182,321</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期</p> <p>その他有価証券評価差額金 19,087</p> <p>固定資産圧縮積立金 14,021</p> <p style="text-align: right;">計 33,108</p> <p>繰延税金負債合計 33,108</p> <p>繰延税金資産合計(純額) 1,149,212</p> <p>繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 257,987</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載していません。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>短期</p> <p>賞与引当金 169,806</p> <p>社会保険料否認 21,214</p> <p>未払事業税 17,210</p> <p>固定資産撤去費用否認 15,823</p> <p>たな卸資産評価損否認 13,832</p> <p style="text-align: right;">計 237,887</p> <p>長期</p> <p>退職給付引当金 909,187</p> <p>一括償却資産 4,759</p> <p>その他 2,537</p> <p style="text-align: right;">計 916,484</p> <p>繰延税金資産合計 1,154,372</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期</p> <p>その他有価証券評価差額金 45,925</p> <p>固定資産圧縮積立金 12,454</p> <p style="text-align: right;">計 58,380</p> <p>繰延税金負債合計 58,380</p> <p>繰延税金資産合計(純額) 1,095,991</p> <p>繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 278,319</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.43</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.69</p> <p>地方税均等割 4.90</p> <p>受取配当金永久に益金に算入されない項目 -6.90</p> <p>外国税額等税額控除 -11.67</p> <p>評価性引当額の増減 4.31</p> <p>その他 0.23</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.99</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	514円19銭	533円90銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△29円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	17円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△523,932	307,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△523,932	307,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,608	17,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(平成22年6月24日付予定)

1. 変動の理由

任期満了により代表取締役を退任するものです。

2. 退任予定代表取締役の氏名及び役職名

代表取締役会長 江守幹男 (退任後 取締役会長に就任予定)

②その他の役員の変動(平成22年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 草壁光二 (現 執行役員 化学品部門副部門長)

取締役 長瀬玲二 (現 長瀬産業株式会社 取締役 兼 専務執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 長瀬英男 (現 長瀬産業株式会社 相談役)

(注) 長瀬英男氏は、当社名誉顧問に就任予定です。

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,799,204	7,394,266	7,601,734	7,589,629
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	312,600	320,456	463,931	144,066
四半期当期純利益金額(千円)	192,188	197,898	263,509	99,481
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.92	11.24	14.97	5.65